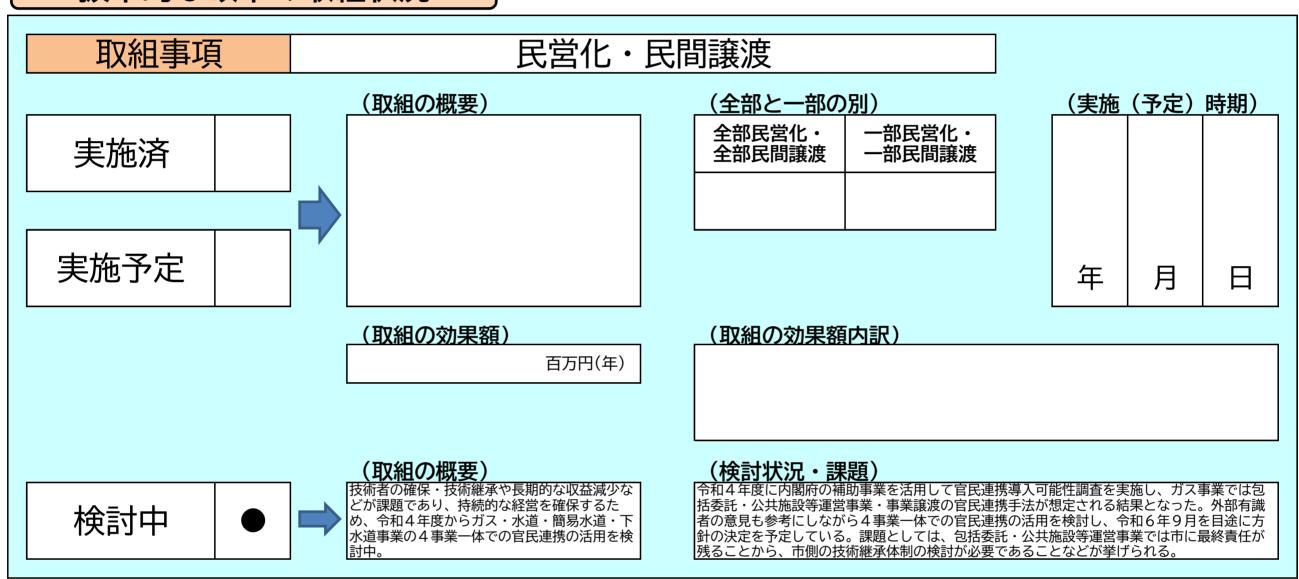
## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

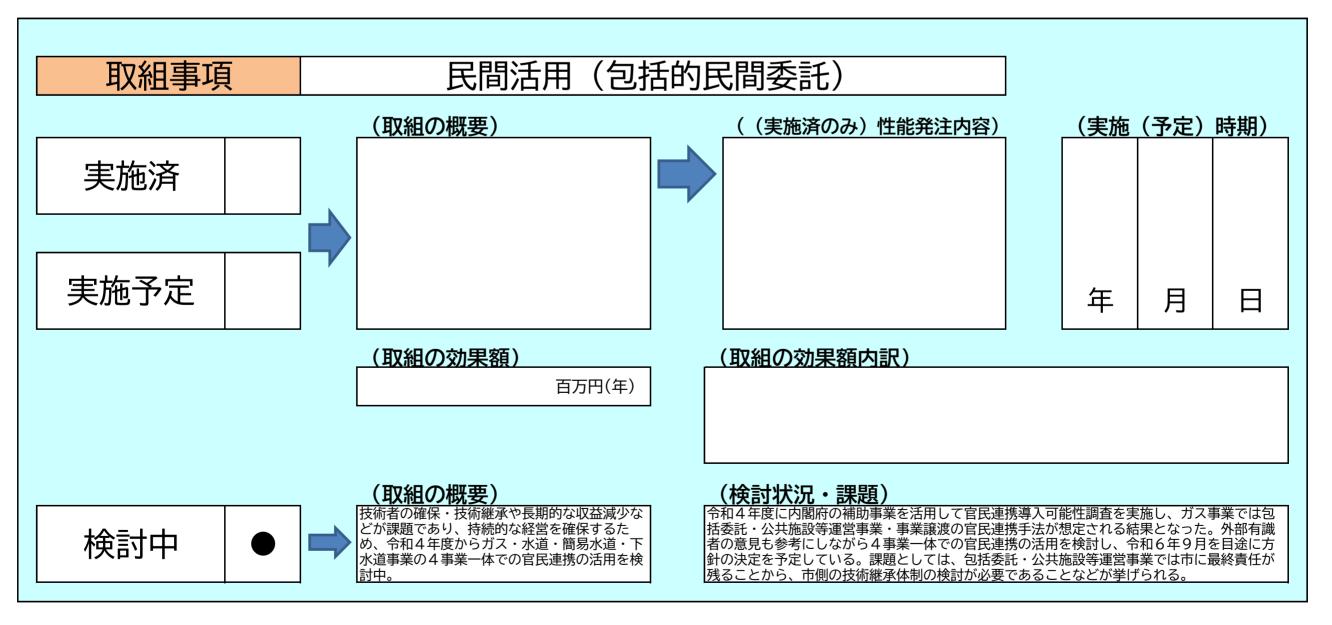
団体名	業種名	事業名	施設名
糸魚川市	ガス事業		

## 実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用		現行の経営		
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続	
					•	•	

## 抜本的な改革の取組状況





取組事項	民間活用(PPP/	PFI方式の活用)	
	(取組の概要)	(方式)	_(導入・契約(予定)時期)
実施済		BT0方式 公共施設等 運営権方式	
		BOT方式 (コンセッ ション方 式)	
		B00方式 港湾運営	
実施予定		DB方式 会社制度	年月日日
		DB0方式   その他	年 月 日
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
+>=++	技術者の確保・技術継承や長期的な収益減少などが課題であり、持続的な経営を確保するため、令和4年度からガス・水道・簡易水道・下水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検	令和4年度に内閣府の補助事業を活用して官民連携 括委託・公共施設等運営事業・事業譲渡の官民連携	導入可能性調査を実施し、ガス事業では包 手法が想定される結果となった。外部有識
検討中   ●	め、令和4年度からガス・水道・簡易水道・下水道事業の4事業一体での官民連携の活用を検討中。	令和4年度に内閣府の補助事業を活用して官民連携 括委託・公共施設等運営事業・事業譲渡の官民連携 者の意見も参考にしながら4事業一体での官民連携 針の決定を予定している。課題としては、包括委託 残ることから、市側の技術継承体制の検討が必要で	の活用を検討し、令和6年9月を目途に方 ・公共施設等運営事業では市に最終責任が であることなどが挙げられる。
	J 12 1 0		